

48の改革でV字回復をめざします



～せき行財政改革アクションプラン(SAP☆V48)スタート!～

関市は人口が減少し少子高齢化や過疎化が進む中、地方交付税の合併特例が終了して交付税が減少していきます。目前に迫った財源不足を補うためにも、新たな行財政改革に全庁的に取り組み、持続可能な行財政運営を目指します。

＜策定の背景＞

- ・地方交付税の減少額は、H27～29年の3年間で約7億7500万円。
- ・目標や評価のわかりづらかった第5次行革大綱を1年前倒しして終了。

＜せき行財政改革アクションプラン＞

- 特長1 48の項目に具体的な目標を設定 → **進捗状況チェック**
 特長2 改革の効果を金額（効果額）で示す → **目標効果額8億円**
 特長3 めまぐるしく変わる社会情勢に即応 → **推進期間3年間**



＜改革の内容＞

3つの視点	10の推進項目	48の改革取組	★重点改革項目 改革の効果が大きく、全庁的な取組となる重要な項目
歳入の確保	自主財源の確保	4項目	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越額の削減 ・ごみ処理経費の適正負担
	税収入の確保	4項目	
	使用料の見直し	4項目	
歳出の抑制	施設の廃止・見直し	9項目	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設の運営見直し ・道の駅の運営見直し ・補助金負担金の見直し
	事業の廃止・見直し	8項目	
	事務の見直し	7項目	
行政運営の見直し	組織の合理化	4項目	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口支援システムの導入 ・公共施設の再配置
	外郭団体の見直し	4項目	
	民間活用	4項目	
	事業・施設の健全化	4項目	

☞H27～29年度（3年間）の効果額（見込み）

約7億6400万円

※アクションプランの取り組みなどは、関市役所ホームページで公表します。

ホームページ <http://www.city.seki.lg.jp/>

担当課
 関市市長公室秘書広報課経営戦略室
 担当 後藤・加藤・山田
 電話 0575-23-7710